

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	フューチャー株式会社
【英訳名】	Future Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成31年 1月1日 至 平成31年 3月31日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 12月31日
売上高 (千円)	9,218,194	10,850,850	40,218,646
経常利益 (千円)	1,415,675	1,817,793	6,052,337
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,374,069	1,063,535	4,094,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,477,216	1,938,804	5,284,410
純資産額 (千円)	25,365,724	29,289,281	28,108,422
総資産額 (千円)	33,832,676	39,112,264	37,240,542
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.74	23.79	91.60
自己資本比率 (%)	73.4	74.6	75.2

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は10,850百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は1,791百万円（同31.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,063百万円（同22.6%減）となりました。

当第1四半期におきましては、フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）が前年同期比で大幅な増収・増益となったこと等により、ITコンサルティング&サービス事業の売上高・営業利益とも大きく増加しました。ビジネスイノベーション事業においても、多くの会社で営業損益が改善し、セグメントの営業赤字が縮小しました。以上により、前年同期比で連結の売上高は17.7%増、営業利益は31.3%増となりました。また、営業利益率も前年同期の14.8%から16.5%に上昇いたしました（親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期は訴訟に関する特別利益があったことにより、減少いたしました。）。

各セグメントの業績については以下のとおりです。

ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、ITシステムを単なるコストと捉えるのではなく、企業経営における戦略的投資と考える成長企業から受注した次世代システム構築プロジェクトの売上高が、アパレル、メディア、流通業を中心に前年同期比で増加しました。品質管理の強化や機動的な人材配置等によりプロジェクトの利益率や稼働率が上昇し、営業利益も前年同期比で増加しました。また、AI技術を採用した小売業における需要予測による自動発注、及び画像解析技術による最適なメイクアップ提案といった、新たな顧客との取り組みを推進いたしました。

フューチャーインスペース株式会社は、昨年に引き続きフューチャーアーキテクト株式会社が構築したプロジェクトの保守・運用案件や新規の開発案件が拡大したことにより、前年同期比で売上高・営業利益とも増加しました。

Future One株式会社は、中堅上位企業からのオリジナルの販売管理パッケージソフト「Infinione」等の受注増加により、前年同期比で売上高が大幅に増加し、稼働率の上昇もあって、営業利益が前年同期比で大きく増加しました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、前年同期には、品質情報解析ソフトウェア「YDC SONAR」に関する大型案件があったことから、当第1四半期は、売上高・営業利益が減少しましたが、開発設計領域における業務改革コンサルティングや物流関連の開発案件等は好調に推移しました。

この結果、本セグメントの売上高は9,287百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は1,763百万円（同22.7%増）となり、売上高、営業利益とも大きく増加しました。セグメント利益率も前年同期の18.5%から、19.0%に改善しました。

ビジネスイノベーション事業

株式会社eSPORTSは、暖冬の影響により冬物商品で苦戦したものの、アウトドア関連の商品が好調であったことから、売上高は前年とほぼ同水準を確保しました。営業損益は、戦略的なITシステムへの投資を行いましたが、のれん償却の負担がなくなったこともあり、前年同期比で改善しました。

コードキャンプ株式会社は、個人向けのオンライン・プログラミング講座が順調に拡大したことから、営業損益は前年同期の赤字から黒字となり、ライブリッツ株式会社は、新規のプロ野球球団の顧客を獲得したこともあり、前年同期比で売上高や営業損益が増加しました。

東京カレンダー株式会社は、引き続き、都会のライフスタイルに関心の高い30代から40代のユーザーの支持を集め、ページビューや動画閲覧数が高水準で推移し、「東カレデート」等のサービスの売上高や利益は増加しましたが、ネット広告の収入が予定を下回りました。これにより、売上高は前年同期比で増加した一方で、営業赤字は前年同期より僅かに拡大しました。

この結果、本セグメントの売上高は1,581百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失は66百万円（前年同期は85百万円の損失）となり、営業損益が前年同期に比べ改善しました。

注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載していません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は39,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,871百万円増加いたしました。その主な要因は、保有株式の市場価格の上昇により投資有価証券（前連結会計年度末比+1,104百万円）が増加したことや、現金及び預金（前連結会計年度末比+178百万円）、売掛手形及び売掛金（前連結会計年度末比+179百万円）が増加したこと等によるものであります。

また、負債は9,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等（前連結会計年度末比-797百万円）が減少した一方で、買掛金（前連結会計年度末比+230百万円）や賞与引当金（前連結会計年度末比+600百万円）、その他流動負債（前連結会計年度末比+549百万円）が増加したこと等によるものであります。

なお、純資産は29,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,180百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比+303百万円）やその他有価証券評価差額金（前連結会計年度末比+753百万円）が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は85百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年1月1日～ 平成31年3月31日	-	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,959,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,702,400	446,907	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	446,907	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。
2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャー株式 会社	東京都品川区 大崎1-2-2	2,959,000	-	2,959,000	6.20
計	-	2,959,000	-	2,959,000	6.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,984,071	14,162,846
受取手形及び売掛金	6,234,600	6,413,895
商品及び製品	847,865	912,347
仕掛品	168,574	106,031
未収入金	182,123	241,156
その他	1,218,228	1,364,544
貸倒引当金	3,007	3,011
流動資産合計	22,632,457	23,197,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,375,460	1,543,050
減価償却累計額	882,265	899,647
建物及び構築物(純額)	493,194	643,403
土地	855	855
その他	2,505,394	2,582,299
減価償却累計額	2,024,762	2,070,029
その他(純額)	480,631	512,270
有形固定資産合計	974,681	1,156,528
無形固定資産		
のれん	40,516	37,986
ソフトウェア	1,707,624	1,815,716
顧客関連資産	832,000	780,000
その他	3,316	3,143
無形固定資産合計	2,583,458	2,636,847
投資その他の資産		
投資有価証券	9,257,039	10,361,845
敷金及び保証金	1,439,195	1,438,903
繰延税金資産	84,777	53,628
その他	290,373	287,413
貸倒引当金	21,441	20,715
投資その他の資産合計	11,049,944	12,121,075
固定資産合計	14,608,084	15,914,452
資産合計	37,240,542	39,112,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,285,569	1,516,111
1年内返済予定の長期借入金	161,449	158,577
1年内償還予定の社債	52,000	52,000
未払金	1,129,613	956,205
未払法人税等	1,093,327	295,681
賞与引当金	210,913	811,339
品質保証引当金	11,182	59,123
プロジェクト損失引当金	26,058	64,600
その他	2,178,516	2,728,135
流動負債合計	6,148,629	6,641,773
固定負債		
社債	92,000	71,000
長期借入金	222,674	179,493
資産除去債務	354,965	405,146
繰延税金負債	2,233,019	2,433,397
その他	80,831	92,170
固定負債合計	2,983,490	3,181,208
負債合計	9,132,120	9,822,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,507,763
利益剰余金	20,239,578	20,543,130
自己株式	1,499,778	1,499,778
株主資本合計	22,669,379	22,972,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,438,242	6,191,318
繰延ヘッジ損益	1,220	91
為替換算調整勘定	97,582	13,384
その他の包括利益累計額合計	5,339,439	6,204,795
非支配株主持分	99,602	111,555
純資産合計	28,108,422	29,289,281
負債純資産合計	37,240,542	39,112,264

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
売上高	9,218,194	10,850,850
売上原価	5,491,468	6,394,196
売上総利益	3,726,726	4,456,654
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,327	112,383
給料及び賞与	941,273	1,068,469
研修費	20,790	27,196
研究開発費	68,901	85,439
減価償却費	86,942	83,643
採用費	82,567	82,258
その他	1,059,165	1,205,463
販売費及び一般管理費合計	2,361,968	2,664,855
営業利益	1,364,757	1,791,799
営業外収益		
受取利息	337	264
受取配当金	-	40
持分法による投資利益	48,965	19,128
為替差益	-	6,577
その他	4,755	1,774
営業外収益合計	54,059	27,785
営業外費用		
支払利息	1,743	1,791
為替差損	1,397	-
営業外費用合計	3,141	1,791
経常利益	1,415,675	1,817,793
特別利益		
訴訟関連収入	809,765	-
特別利益合計	809,765	-
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	-	175,312
訴訟関連費用	130,000	-
特別損失合計	130,000	175,312
税金等調整前四半期純利益	2,095,441	1,642,481
法人税等	674,070	567,045
四半期純利益	1,421,371	1,075,435
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,374,069	1,063,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,301	11,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,455	753,076
繰延ヘッジ損益	1,462	1,332
為替換算調整勘定	11,961	108,883
持分法適用会社に対する持分相当額	186	76
その他の包括利益合計	55,845	863,368
四半期包括利益	1,477,216	1,938,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429,881	1,926,883
非支配株主に係る四半期包括利益	47,334	11,921

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Future Global Pte. Ltd. 及びNorth Consulting Group Pte. Ltd.は会社清算により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成30年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。平成28年6月17日付で、東京地方裁判所より、当社グループ側の請求をすべて認容し、同社の反訴を棄却する当社側勝訴の判決が言い渡されました。

これに対し、同社は控訴を提起しておりましたが、平成30年3月28日に東京高等裁判所より、当社グループ側の全面勝訴の判決が言い渡され、期限までに同社の上告がなかったことから、当該判決が確定し、当該訴訟に関連した未収入金は、平成30年4月に回収されました。

当第1四半期連結会計期間(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
減価償却費	195,617千円	191,907千円
のれんの償却額	73,373	2,529

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月26日 定時株主総会	普通株式	581,166	13.00	平成29年12月31日	平成30年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月26日 定時株主総会	普通株式	759,984	17.00	平成30年12月31日	平成31年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティン グ&サー ビス事 業	ビジネス イ ン フ ラ ス ト ラ ク チ ャ ー 事 業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	7,710,318	1,507,876	9,218,194	-	9,218,194	-	9,218,194
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,949	2,006	43,956	-	43,956	43,956	-
計	7,752,268	1,509,883	9,262,151	-	9,262,151	43,956	9,218,194
セグメント利益又 は損失()	1,437,423	85,070	1,352,352	371	1,351,980	12,777	1,364,757

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティン グ&サー ビス事 業	ビジネス イ ン フ ラ ス ト ラ ク チ ャ ー 事 業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	9,272,620	1,578,229	10,850,850	-	10,850,850	-	10,850,850
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,866	3,464	18,331	-	18,331	18,331	-
計	9,287,486	1,581,694	10,869,181	-	10,869,181	18,331	10,850,850
セグメント利益又 は損失()	1,763,187	66,006	1,697,180	2,087	1,695,092	96,706	1,791,799

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円74銭	23円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,374,069	1,063,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,374,069	1,063,535
普通株式の期中平均株式数(株)	44,705,093	44,704,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年5月14日

フューチャー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャー株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。